

日本マス・コミュニケーション学会第36期第4回研究会（ジャーナリズム研究・教育部会企画）

### 「教科書問題とジャーナリズムのあり方」

日時 : 2018年3月2日（金） 18時30分～  
場所 : 上智大学四谷キャンパス 6号館202教室  
東京都千代田区紀尾井町7-1  
報告者 : 齊加尚代（毎日放送報道局ディレクター）  
進行 : 水島宏明（上智大学文学部新聞学科教授）

#### 企画趣旨

「何を書き、書けないのか、現検定制度での教科書作成は忖度の世界です」

いま教育が政治に翻弄され、教科書執筆者は懸念を募らせている。

「加計・森友学園問題」では教育行政に対する政治介入が取りざたされ、教育の根幹をなす教科書は表現や採択の自由が危ぶまれている。2017年3月31日、現政権は「憲法や教育基本法に反しない形であれば教育勅語を教材として用いる事までは否定されることはない」と閣議決定した。戦中、教育は政治権力の正統性を国民に啓蒙し求心力を高める教化手段とされた。「一旦緩急アレバ義勇公ニ奉ジ皇運ヲ扶翼スベシ」と皇国への犠牲を謳い、「忠」、「孝」を貴ぶ教育勅語は戦後、「戦争を支えた」として公的に排除された。何故、今、封印を解くのか。ジャーナリズムは政治権力の真意を見据え、監視し、検証できているのか。

「国や郷土を愛する態度」などの徳目を教える道徳が今年から教科となった。2020年に実施される新教育課程でも「道徳教育は学校の教育活動全体を通じて行われる」と定められ「これからの時代の教育の要」と位置付けられた。一方、教育現場では個人の内面、思想信条に政治介入する余地があると懸念し反発する声もあがった。

歴史教育も揺れている。これまで「日本の負の過去」教科書記述をめぐる激しい論争が続いてきた。慰安婦問題がきっかけで倒産に至った教科書出版会社もある。「二度と教科書は書きたくない」と話す学者もいる。慰安婦問題を記載しない出版会社が増える中、「学び舎」の歴史教科書は政府の謝罪と反省を示した官房長官談話を紹介し、現政権の「強制連行を直接示すような資料は発見されていない」という見解も併記し、国の検定を通った。だが採択した学校には「反日極左の教科書」「採用中止を望む」と書かれた大量の葉書が送り付けられた。

この一連の動きを報じる動きが鈍い上、少数に留まった事は「ジャーナリズムの現場で忖度が働いていないか」という問いをも引き寄せる。

研究会ではドキュメンタリー『映像'17 教育と愛国～教科書でいま何が起きているのか～』を制作した齊加氏に教科書をめぐる「忖度の現状」を報告いただき、ジャーナリズムは政

治と教育の相克をどう伝えているのか、権力監視の役割を果たしているのか議論を深めたい。